松江市みんなにやさしいデジタル市役所計画

第2期 実施計画

(令和6年度~令和7年度)

令和7年改訂版(Ver.2.5)

令和7年3月

松江市

目次

Ι	実施計画の考え方	···P.1
	(1)策定の目的	
	(2)計画期間	
	(3)取組設定の考え方	
Ι	実施計画の取組	
	<取組み一覧>	
	①「市民サービスの向上」	···P.2
	②「社会課題解決」	···P.4
	③「業務の効率化」	···P.5
	④「人財育成」	···P.7
	<各取組みシート>	P.8

I 実施計画の考え方

(1)策定の目的

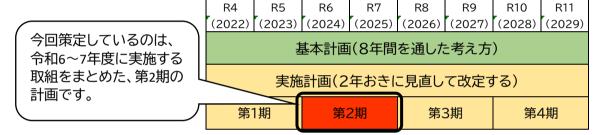
「松江市みんなにやさしいデジタル市役所計画」(以下、「デジタル市役所計画」という。)の 取組方針に基づいて取り組む具体的な事業を整理し、進捗管理を行うことで市役所のデジタル化を 推進することを目的とします。

実施計画の策定にあたっては、これまで各課でそれぞれ進めていた事業や今後着手する事業をとりまとめています。「デジタル市役所計画」の方針と整合性を図り、市が一丸となってデジタル化を推進していきます。

(2)計画期間

実施計画の期間は、「デジタル市役所計画」の設定期間である8年間を4つに分割し、2年おきに計画を見直すこととしています。

デジタル分野の動向や社会情勢、市民ニーズの変化に適切に対応することを目的としているためです。また、社会状況が大きく変化した場合は、すみやかに見直します。



(3)取組設定の考え方

取組の設定にあたっては、これまでの「市民サービスの向上」、「業務の効率化」、「人財育成」に第2期計画からは「社会課題解決」を加えた4本の柱として分類します。

第2期計画は、第1期実施計画から引き続き取り組むもののほか、既に運用を開始しているが今後機能強化や対象者を拡大するもの、新たに着手するものなどを追加してまとめています。

<4本の柱(ビジョン)>

1. 市民サービスの向上

「市民一人一人が自分にとって『ちょうどいい』方法を選んで、手続きをしたり、 行政サービスを利用できる|

2. 社会課題解決

「すべての人が地理的・時間的な制約に関係なく同様のサービスを受けることができる。また、社会・経済活動を維持・向上させることができる|

3. 業務の効率化

「すべての職員が、最適な環境の下、庁内各課が持っている情報を簡単に利用でき、職場間・職員間でスムーズに連携できる。|

4. 人財育成

「すべての職員が基礎的な情報リテラシーを持っており、市の課題を分析し部署 を越えて連携して、行政サービスや業務をよりよくしていける」

Ⅱ 実施計画の取組

<取組み一覧>

オープンデータの活用

① 市民サービスの向上 (基本方針:デジタル市役所計画P.6)

区分	取 組 名	掲載 ページ
	来庁しなくても手続きが出来るしくみ作り(行政手続きのオンライン化)	8
	窓口の各種手数料をスマホ・クレジットでお支払い(キャッシュレス決済の拡充)	9
	「書かなくて済む窓口」づくり(行政キオスク端末による操作支援)	10
窓口·届出	「書かなくて済む窓口」づくり(オンライン図書館利用登録)	11
	消費生活相談のDX化	12
	庁内事務センターの設置	13
	リモート窓口の設置	14
	もっと見やすく、簡単に相談・手続きもできるしくみ作り(ホームページ改修・LINEの運用)	15
広報·広聴	市内のいろんな情報をまとめて見られるマップシステムの整備	16
/公羊Q*/公4芯	都市計画情報のデジタル化・オープンデータ化	17
	市民が使いやすい、多目的に利用できるFreeWi-Fiの整備	18
文化	文化財をデジタル化を通じてより身近に	19
子育て	松江の子育てAIコンシェルジュ	20
THU	デジタルToデジタルのコミュニケーションモデル構築	21
	「クリーンまつえ」運動のごみ収集計画作成のデジタル化	22
環境・ごみ	家庭ごみの分別や収集日程をAIによる自動音声で案内	23
· 宋·兄· C07	自己搬入ごみ手数料のキャッシュレス決済の整備	24
	自己搬入予約システムの整備	25

区分	取 組 名	掲載 ページ
データ活用	オープンデータの活用	26
交通	AIデマンドバスの導入	27
通信	カラコロ工房Wi-Fi整備	28
デジタル デバイド対策	電子機器等の操作に不慣れな方へのスマホ教室	29

② 社会課題解決 (基本方針:デジタル市役所計画P.7)

区分	取組名	掲載 ページ
データ活用	オープンデータの活用	26
交通	AIデマンドバスの導入	27
デジタル デバイド対策	電子機器等の操作に不慣れな方へのスマホ教室	29
農業	松江スマート農業の推進	30
観光	宿泊データ分析システムを活用した観光振興	31

③ 業務の効率化 (基本方針:デジタル市役所計画P.8)

区分	取組名	掲載 ページ
	オープンデータの活用	31
働き方の	グループウェアの導入	33
効率化	Web会議の環境整備	34
	会議のペーパーレス化	35
	「書かなくて済む窓口」づくり(オンライン図書館利用登録)	11
	消費生活相談のDX化	12
	庁内事務センターの設置	13
	リモート窓口の設置	14
	市内のいろんな情報をまとめて見られるマップシステムの整備	16
	都市計画情報のデジタル化・オープンデータ化	17
	文化財をデジタル化を通じてより身近に	19
	デジタルToデジタルのコミュニケーションモデル構築	21
	家庭ごみの分別や収集日程をAIによる自動音声で案内	23
	オープンデータの活用	26
	ノーコードツールの活用	36
	事業進捗管理アプリの作成(ノーコードツール)	37
	観光動態調査アプリの作成(ノーコードツール)	38
	消防車両管理アプリの作成(ノーコードツール)	39
業務効率化	消防水利管理アプリの作成(ノーコードツール)	40
未伤劝学化	消防資機材管理アプリの作成(ノーコードツール)	41
	消防消耗品管理アプリの作成(ノーコードツール)	42
	消防車両日誌アプリの作成(ノーコードツール)	43

区分	取 組 名	掲載 ページ
	消防要綱、マニュアル確認アプリの作成(ノーコードツール)	44
	消防火災原因調査アプリの作成(ノーコードツール)	45
	住民基本台帳等の住民情報に関するシステムの標準化対応	46
	議会のICT化	47
	議会用Wi-Fiの整備	48
	職員健康管理システムの整備	49
	職員採用管理システム	50
	総合防災センターの整備	51
	公園台帳の電子化	52
	学校現場のペーパーレス化 ~その① おたより等の電子化 編~	53
	学校現場のペーパーレス化 ~その② 伝票の電子化 編~	54
	インフルエンザ様疾患による学級閉鎖等報告アプリの作成(ノーコードツール)	55

④ 人財育成 (基本方針:デジタル市役所計画P.9)

区分	取組名	掲載 ページ
	オープンデータの活用	36
人財育成	松江市職員デジタルアカデミーの実施	56
	DX推進員の配置	57

来庁しなくても手続きが出来るしくみ作り (行政手続きのオンライン化)

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化

人財育成

【事業概要・目的】

仕事や家事などで日中に市役所に行くことができない人が、来庁しなくても申請や届出ができるように行政手続きのオンライン化を進め、パソコンやスマホからでも手続きできるようにするもの。

現 状 目 標·効 果

- ・現在、しまね電子申請サービスとぴったりサービスの2 【目標】 種類で電子申請を受け付けている ・ 現在2
- ・R6.4月のしまね電子申請サービス更新を機に手続きのオンライン化を各課通知したが反応が薄く、 R6.9月に押印署名廃止手続きのオンライン化を優先するよう各課に再通知し、可能なものから順次対応中(オンライン化可能な手続き600件)
- ・ 不可能とされた手続き (本人確認、添付資料、様式の条例規則指定など) のオンライン化支障課題 の解決についても関係課と今後調整
- トロ伝』 ・ 現在公開中のオンライン手続き利用率増加
- ・オンライン手続きの公開件数の増加

【効果】

- ・ 手続きが簡便で開庁時間外も利用可能
- ・ 手続き情報の電子化によるペーパレス化や転記ミス 削減などの業務効率化

スケジュール及び目標							
取組項目	~R5	R6	R7	R8∼			
電子申請可能な手続きの拡充(ぴったりサービス)	~R4:介護子育で関	Rの手続き拡充、R5〜	順次受付開始・利用仮	進周知			
オンライン手続き利用率 増加に向けた取り組み		専用	ページ作成 随時更新				
手続きオンライン化に係る ヒアリング・課題の洗い出し		ヒアリング	(随時)				
オンライン化可能な手続きのフォーム作成支援・公開		作成支援	公開(随時)				
オンライン化の支障となる 課題の解決策検討		角	深決策検討 解決策実施 	€			
手続きオンライン化状況の 定期的な調査			調査				
オンライン手続き(件)目 K O/オンライン化可能な手続き	_	90/600	180/600	270/600			
標 I	_	_	_	_			

窓口の各種手数料をスマホ・クレジットでお支払い (キャッシュレス決済の拡充)

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

キャッシュレス導入による決済方法の拡充により、市民の皆様の利便性向上を図る。

現 状		目 標・効 果			
・市民課証明発行窓口にお 決済を導入(令和4年2月 ・各種クレジットカード、電子 (順次導入予定)に対応	月1日から) ∵マネー、QRコード		決済が可能な窓口	を拡充する	
	・希望の方法をの利便性と満	かじめ現金を準備 選択できることによ 記足度が向上する			
取組内容	<mark>-ル及び目標</mark> R6	R7	R8~		
調査・研究等	~R5		報収集		
機器等整備					
運用	市民課証明発行	窓口		拡充	
(キャッシュレス対応窓口目 G 供 T	1	1	2	3	
標 I U					

所 管 組織戦略課

「書かなくて済む窓口」づくり (行政キオスク端末による操作支援)

市民サービスの向上 社会課題解決

業務の効率化

人財育成

【事業概要·目的】

目 G 標 I

マイナンバーカードの利用促進を図るため、カードをセットするだけで交付希望者自身で素早く証明書を発行できるコンビニ交付機と同様の「行政キオスク端末」を導入し、証明書発行の操作を支援するもの。

現状 目 標・効 果 ・窓口での証明発行手続きにおける本人確認の【目標】 際、マイナンバーカードを提示される交付希望者 1・ 宍道支所での証明書発行件数のうち、マイナン バーカードを利用する行政キオスク端末による証 が増加してきており、マイナンバーカードを保有し ながらもコンビニ交付機が有効利用されていな 明書発行件数を上昇させる。 ・キオスク端末から発行可能な証明書発行件数 い、あるいは利便性を理解していただけていない R5:4.180件 状況となっている . 人口に対する保有枚数率: 79.1%(R6.12 【効果】 申請書を書かずにカードをセットするだけ 時点) ・証明書が待つことなくすぐに発行される . コンビニ交付率: 19.0%(R5平均) 窓口での待ち時間が縮減される スケジュール及び目標 取組項目 \sim R5 R6 R7 R8∼ 設置·稼働手続 機器等整備 運用開始 運用

所 管 宍道支所市民生活課

「書かなくて済む窓口」づくり (オンライン図書館利用登録)

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

図書館を初めて利用する人が、事前にオンライン上で登録申請をすることで、来館時に登録用紙を記入しなくても、身分証明書による本人確認のみで登録申請ができるようにするもの。

現 状					目標・	効果	
・図書館を初めて利用する利用者は、窓口で利用者登録用紙を記入し、身分証明書を提示している・記入された登録用紙を基に、図書館職員が業務システムに情報を入力し、別の職員がダブル				】 即性向上に	こよる利用	登録者の	増大
チェックを行っている			・ペー ・窓口 ・職員	でもどこで: パレス化力 1での待ち 1の入力ミ	時間の短	縮	さる 当力化が図れ
			-ル及び		1		
取組内容	~	R5	R	16	R	.7	R8∼
システム設定				ı	バージョン	アップ作業 	
規則・要綱・マニュアル					改正手続き	<u>‡</u>	
運用						運/	用開始
(K G −	-	_	-	_	-	_	-
標 I)	_	_	-	_	_	_	_

所 管 図書館事務局

消費生活相談のDX化

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

2026年9月(予定)からの相談支援システムの刷新により、消費者向けFAQの新設や相談窓口の案内、また、相談員向けFAQの新設や入力システムの改善が図られる。

それにより、市民の自己解決支援を行うなど市民サービスの向上を図り、相談員へのサポートの充実や入力負担の軽減による業務効率化を目指す。

・相談支援システム(PIO-NET2020)を利用し、相談員が相談内容を入力、管理、分析を行っている。

【目標】

- ・消費者向けFAQや相談窓口の案内などによる 市民サービスの向上
- ・入力負担の軽減やシステム上でのサポートによる相談員の業務効率化

【効果】

- 【・消費者向けFAQにより市民へ24時間/365 対日情報提供ができる
- 果・相談員向けFAQの利用により安定した質の高 】い対応が可能となる
 - ・入力業務の短縮により、よりサポートが必要な相談者への注力が可能となる

スケジュール及び目標							
取組内容	\sim R5	R6	R7	R8~			
運用							
システム導入							
機器等整備							
С К Б G	_	_	_	_			
標 I)	_	_	_	_			

所 管 消費·生活相談室	Ξ
--------------	---

庁内事務センターの設置

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要·目的】

- ①各課業務をBPR(業務フローや手法の見直し)によりコア業務・ノンコア業務に分類の上、ノンコア業務を庁内事務センターに集約
- ②庁内事務センターに集約した業務のBPRにより、デジタルワークフローシステムの導入や事務の標準化を行う。

現 状			目標・効果					
紙申請・アナログ処理をべ-	-スとした!	事務フロー	【目標]				
が根付いていることにより各	課の業務	負荷が増	定型	定型業務を効率化し、きめ細やかな市民対応				
 大し、業務改善が遅れてい	いる。		や市	や市民サービス向上に資する施策の検討(非				
	•		定型	型業務) σ	ための人	的リソース	を確保する。	
			~	_/(3/3/) •.	77007077	-377 /	C-EPK 7 00	
			【効果]				
			・業務	の集約と	DXによる	効率化と、	市民へのレス	
			ポン	スの迅速化	匕			
			・人員	配置の最	適化によ	り、新たに	生じる行政課	
			題に	注力でき	る対応に依	本制を確保	えし、市民サー	
				の向上を目		,, с. др	10. 120	
		スケジュー			110 / 0			
取組内容	~	R5		R6 R7 R				
運用						, , , , , , , , ,		
					ļ			
調査·研究等				関係課協議、業務調査				
 システム導入					デジタルワ	ノークフローシ	⁄ステム構築	
ノヘノム等人								
\sim		<u>'</u>		ı		ı		
■ K								
目 K 標 T								
<u> </u>								
	1							

所 管 組織戦略課

リモート窓口の設置

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要·目的】

- ・庁内事務センターでリモート窓口からの申請補助や問い合わせ対応、相談の一次対応を行う。
- ・支所及び公民館等の一部を選定し検証を行いながら設置箇所や対象業務を順次拡大。
- ・将来的に、市域のバランスの取れた発展のための地域振興やコンパクト・プラス・ネットワークの形成とつながる市民とのタッチポイント(接点)のあり方を検討

現状 目 標・効 果 ・オンライン申請の利用が少ない。 【目標】 ・支所では完結しない又は扱っていない手続きが 利用しやすい申請フォームの作成とリモート窓口 での補助によるオンライン申請率の向上 ある。 ・支所の有無にかかわらない新たな市民サービス ・支所の無い地域の移動困難者にとって本庁で 拠点の確保 の手続きの負担が大きい。(支所のある地域と 無い地域の不公平が生じている。) 【効果】 ・支所で扱う頻度が少ない事務は、処理に時間 手続きの利便性の向上 がかかる場合がある。 ・オンライン申請率の向上による事務処理の効率 ・支所で扱う業務範囲が広いため、職員の不可 化 が大きい。 ・「市域のバランスの取れた発展」のための地域振 興を図る拠点の確保 スケジュール及び目標 取組内容 \sim R5 R7 R6 $R8\sim$ リモート窓口開設 運用 関係課協議、設置場所検討 調查,研究等 初期設定、運用テスト システム導入 _∃ K G 標 I

所 管 組織戦略課

もっと見やすく、簡単に相談・手続きもできるしくみ作り (ホームページ改修・LINEの運用)

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要·目的】

簡易な行政手続きやちょっとした相談がホームページやLINEで完結するシステムを構築する。その ために、ホームページの整備、LINEの導入を行う。

現 状			目標・効果			
			日伝・刈末			
・令和5年2月にホームページ ホームページ上で手続きや 単に検索することが可能と・令和6年1月からLINEの過 者の属性にあわせたセグメ 報を簡単に検索できるよう	LINE上で気 ・ 「効果」	きや問い合わせがホ- 話する	- ムページや			
通報機能、犬・猫家族募 通知機能追加の運用を開 に関する である である である できます かいま	始した。	・市民の利便				
田が口下口	<u> </u>	一ル及び目標	T D7			
取組項目 LINE運用	運用開始	機能の充実	R6 R7 機能の充実			
		 4月:市民通報機 犬・猫家族 - 8月:ごみ収集日	募集機能追加			
		0/]1 (0/////				
() 目 G	_	_	_	_		
標 I)	_	_	_	_		

所 管 広報課

市内のいろいろな情報をまとめて見られる マップシステムの整備

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要·目的】

市民や職員が欲しい情報を簡単に取得・活用できるよう、各課が持っているゼンリン紙地図や専用台帳で管理している情報や一覧表のみで管理している情報(農林道、学校区、自治会区域、路線図 など)をデジタル化し、庁内共通のデジタル地図上で見られるようにする。

13.E 10.E) E)) // 18.0 (73 1 37 (22-77 77)	V 0 1 2 () 0) 1 0 0		
現 状			目 標・効 果	
・紙の地図や専用台帳を紙ベースの資料をコピーして計いる ・令和5年度からデジタル化区域図やため池、公民館にてはデジタル化済	5民に情報提供して ごに着手し、自治会	・ 各課所管の2 開できるもの(い 【効果】 ・電子化により 数のデータを3	業務効率化が図られ 也図上で重ね合わせ	れるとともに、複
		・市民が市役所報が取得でき	分析が可能となる 所に来ることなく、欲し きる	<i>い</i> データ・情
- /- / -		ール及び目標		
取組内容	R5	R6	R7	R8∼
データ作成		紙ベース地図	のデータ作成	
公開するデータ等の各課照会		公開・削除	するデータについて該当	果に照会
運用			一般公開	
・地図データ作成数目 G (累計)	11	17	23	
標 I				

都市計画情報のデジタル化・オープンデータ化

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化

人財育成

【事業概要·目的】

都市計画情報(「都市計画基本図」、「都市計画基礎調査情報」、「都市計画決定情報(都市計画図書)」について、誰でもインターネット上で閲覧できるよう整備し、利活用できるようオープンデータ化する。あわせて、3D都市モデル(国が推進するProject PLATEAU)を整備・オープンデータ化し、まちづくり・防災・観光分野などでの利活用を図る。

※3D都市モデルとは、建築物、道路、土木構造物等の現実の都市に存在する様々な物体の 3次元形状と関連情報(用途など)をパッケージとした地理空間データ。

現状 目 標・効 果 ・現在、都市計画情報については、縮尺1/ 【曰標】 2500及び1/5000の紙の図面(AOサイ ・地形図を更新及び都市計画情報をマップonし まねへ掲載 ※マップonしまねでは縮尺、検索 ズ)を窓口に設置し、閲覧サービス提供してい 等対応可 ・松江市HPにPDFデータを掲載しているが、縮尺 1・3D都市モデルの整備、PLATEAUサイトでの公 は任意である。また、検索もできないため、欲し オープンデータ化 い情報を見つけるまで時間を要する ・松江圏都市計画区域は電子データを保有して 【効果】 いるが、宍道都市計画区域は保有していない 都市計画業務の効率化・高度化及びまちづくり における市民の合意形成や理解度の向上を図 る スケジュール及び目標 取組項目 \sim R5 R7 R8~ R6 検討・関係機関との協議 調査·研究等 地形図データの更新 ※宍道都市計画区域は新規作成 地形図データ更新 マップonしまね掲載・オープ 整備 公開 ンデータ化 3D都市モデル整備・オープ 整備 公開 ンデータ化 開発·利活用 3D都市モデルの利活用 $\; \exists \; ^{\mathsf{K}}$ G 標 Ι

所 管 都市政策課

市民が使いやすい、多目的に利用できる Free Wi-Fiの整備

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化

人財育成

来庁者の利便性を向上させるため、本庁舎に無料のインターネット環境を整備する。

現 状					目標・	効果	
・置き型のホームルーターの設置により、新庁舎 (1期工事部分)の1~2階及び議場については、接続が可能				】 月工事後の きるように		全体でFre	e Wi-Fiに接
			た手 ・ 予期 集が	文手続きの 続きが可 けせぬ自然 できる場と	能となり業	務効率化 など、緊急	急時の情報収
明かられるロ			ール及び		l 5	7	DO.
機器等整備	~	R5	K	R6		.7 設置]	R8~ - - -
運用							運用開始
(K 目 G ————	-	_	-	_	-	_	_
 ボー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	-	_	-	_	-	_	_

文化財をデジタル化を通じてより身近に

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

松江の豊富な文化財情報のデジタル化を進めるとともに、それらを集約し、市民をはじめとする幅広い 人々にその魅力を伝える仕組みとして、データベースや公開システムの構築を行う。

現 状			目 標・効 果					
 松江の豊富な文化財の魅力が市民の皆さんに 伝えきれていない 地域には未だ知られていない文化財が数多く 眠っている 松江市の文化財所管施設全てにおい ベースを導入する(松江歴史館含む 設) 松江の文化財をインターネット上で横り 索できる公開システムを構築する 「効果】 松江の豊富な文化財の魅力を多くの さんが体感でき、誰もが松江の歴史文 を持てるようになる。 スケジュール及び目標						おいてデータ 含む全6施 *横断的に検 くの市民の皆		
取組項目	スケジュ R5	1	3標 (6	D	7	R8∼		
松江城天守のVRソフト	VRソフト本格運	 				NO '		
田和山遺跡のAR・VRソフト		AR•VF	Rソフト作成	(∼R9)		一部運用		
データベースシステム導入	各施設のデータベー	I スシステムの I	 導入(順次 	ζ) L				
データベースシステム運用		」 データ∕ ・	 - 					
デジタルアーカイブ公開					23	開(R10~)		
(データベース導入施設目 K (累計)標 I(2	3	3	4	1	6		

所 管 松江城・史料調査課

松江の子育てAIコンシェルジュ

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

子育てに関する疑問や悩みをLINEで24時間いつでも相談できる環境を提供する。また、登録者に対し子育てに関する情報発信を定期的に行い、支援策等の浸透を図る。

現 状					目 標・	効果		
・ 令和3年度より運用開始			【目標]				
・登録者数2,917人(令和	07年1月	末)	· AI	・ AIコンシェルジュ利用者の満足割合: 88%				
・対象は就学前児童			· AI	ンシェルジ	ュ登録者	数:3,50)0人	
			・対象	は年齢の拡	大を検討	t		
			755円	•				
			【効果		ഗ∓÷ഗ[コポルナナタ	い出土フ	
				すてと仕事。 マイフロー	-	-		
						他談でさん	ない「ワンオペ	
				別を解消で	-	- /- /- /- /- /-	u = /= do =	
			- 松江	[市の子育	了(文援床 ————	等か巾氏 	に伝わる	
			-ル及び					
取組項目	~	R5	R	26	R	7	R8∼	
 運用								
Æ/13								
対象年齢の拡大					検	· 討	機能追加	
(国 K	_	-	-		-		_	
標 I	_	_	-	_	-	_	_	

所 管 こども政策課

デジタルToデジタルのコミュニケーションモデル構築

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要·目的】

保育所入所において申請から通知までオンラインで行える環境を構築することで、利用者の利便性の向上を図る。

併せて、職員の業務の効率化による相談窓口の充実化など市民サービスの向上を目指す。 加えて、こども連れで来庁する市民の利便性を向上するため、本庁窓口でのデジタル申請支援及 びこども家庭センターへのリモートでの遠隔支援を実施する。

現状

請手続やサービス利用のための検討等において

・ 共働き世帯の増加等を要因に多忙を極める子 育て世代にとって、保育サービスでの煩雑な申

十分な時間の確保が難しい

- ・ 保護者が検討や申請準備に十分な時間をとれていない
- ・ 入所児童にかかる家庭の情報を紙ベースで管理しているため、処理状況が把握しづらい
- ・ 公立保育所等は給食費などを現金で徴収している
- ・ こども連れで本庁窓口に来庁する保護者が申 請する際、こどもが動き回るため、落ち着いて 書類を書くことができない。
- ・ こども家庭センターで申請する場合、詳細に 相談しようとすると、職員を通じて電話で確認 する必要がある。

目標・効果 【目標】

- ・デジタルToデジタル環境の構築・運用
- DXによる業務の効率化
- ・事務の集約化について調査・検討
- 相談窓口の充実化
- ・保育所入所にかかるデジタル申請率100%
- ・申請誤りの減少

【効果】

- ・空き枠公開日から入所申請締切日までの期間 の拡大
- ・窓口での申請受付にかかる時間の削減
- ・相談窓口の充実化など市民サービスの向上
- ・申請にかかる負担の更なる軽減
- ・再申請にかかる負担の軽減
- ・作業効率の向上

	スケジュ・	ール及び目標		
取組項目	~R5	R6	R8∼	
調査·研究等	BPR ·	業務の再検証を含めた		
要綱・マニュアル	要綱・マニュアル等作成 			
システム導入	オンライン申請・申請 管理システム導入 公立保育		Rの導入 I	
機器等整備	専用サーバー導入・基	幹系システムでの運用		
(東用端末整備) (累計台数) (累計台数)	19	19	19	19
標 I 				

所 管 保育所幼稚園課

「クリーンまつえ」運動のごみ収集計画作成のデジタル化

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

クリーンまつえの手続きを簡素化し、効率的な収集計画の作成につなげる。そのため、松江公式ラインの活用を検討する。

現状 目 標・効 果 ・ クリーンまつえは6月(春季)と10月(秋 【曰標】 手続きのシステム化 季)の年2回実施している松江市内の美化活 準備作業の効率化 動である ・現在、実施する時期や地域、場所等について は、公民館で取りまとめをしていただいている そのとりまとめや収集計画の作成については、か 【効果】 なりの労力を使っている 市民からは申請がしやすくなる ・集積場所の地図は、ゼンリンに手落としで作成 事務局の準備が効率よくできる していたが、R6年度からは、試作的にごみ集積 所マップ「Lマップ」を活用して作成した スケジュール及び目標 取組項目 R8∼ \sim R5 R6 R7 調查•研究等 運用 システム導入 機器等整備 マニュアル 専用端末整備 1台 $\; \exists \; ^{K}$ (累計台数) G 標 Ι

所 管 リサイクル都市推進課

家庭ごみの分別や収集日程をAIによる自動音声で案内

市民サービスの向上 社会課題解決

業務の効率化 人財育成

所 管 リサイクル都市推進課

【事業概要·目的】

ごみの分別、出し方について、AIによる自動音声にて回答する。24時間対応による市民サービスの向上と職員の他業務へのシフトを行う。

現状 目 標・効 果 【曰標】 市民からの電話での問い合わせでごみの分別と ・AIによる自動音声案内を導入することで、閉庁 収集日程に関する用件が多いことから、職員に 時も対応可能とし、市民サービスの向上を目指 よる電話応対での負担が大きい す ・松江市公式ラインに「ゴミ収集日」を通知する機 能を追加 ・㈱テクノプロジェクトが収集日や分別方法を回 【効果】 答する「松江市版5374 (ごみなし) アプリトを ・ 閉庁日・夜間の対応が可能になる 独自に作成 ・電話対応による職務軽減することにより、業務 の効率化に繋がる スケジュール及び目標 取組項目 R8∼ \sim R5 R6 R7 調查,研究等 システム導入 機器等整備 $\; \exists \; ^{K}$ G 標 Ι

自己搬入ごみ手数料のキャッシュレス決済の整備

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

家庭用ごみをエコクリーン松江に自己搬入後、ごみ量に応じた手数料をキャッシュレスで決済する。

現 状					目標・	効果			
・ エコクリーン松江でのごみの自己搬入手数料に ついては、後納扱いを除き現金決済のみとなっ ている。				【目標】 ・現在の長期包括契約が令和7年度末までなので、令和8年度からの新規契約にあわせてキャッシュレス決済を導入					
			・ キャ の但	その利便性 ツシュレスに 滅)		取扱量の	減(手数料		
T-407E			ール及び			_			
取組項目	R	.5	R	16	l R	7	R8∼		
調査·研究等									
キャッシュレス決済導入									
(K 目 G 標 I	_	_	_	_	-	_	_		
標 I)	-	_	-	_	-	_	_		

所 管 施設管理課

自己搬入予約システムの整備

市民サービスの向上 社会課題解決

業務の効率化

人財育成

【事業概要・目的】

エコクリーン松江に自己搬入する際の受付予約システムを導入し、混雑の解消を図る。

現 状				目 標・効 果				
・エコクリーン松江での自己搬入については、現地 での当日受付となっており混雑の原因となってい る。				、令和84	年度からの	新規契約	F度末までな りにあわせて自 入し、混雑の	
	【効果】 ・混雑の解消 ・市民の利便性の向上 ・時間、場所、人員配置の合理化が図れ							
THE COLLECTION			ール及び			7	D.O.	
取組項目	K	.5	۲	R6	K	.7	R8∼	
調査·研究等								
予約システムの導入								
(K 目 G 標 I	-	_	-	_	-	_	-	
標 I ()	_	_		_	-	_	_	

所 管 施設管理課

オープンデータの活用

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要·目的】

市が保有するデータを、誰もがインターネットを通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)ができるような形で公開する。

併せて、自治体や民間が持っている多様なデータを組み合わせて活用ができるデータ連携基盤 (通称:都市OS)の整備を検討する。

(都市OS例)



現状

目 標・効 果

- ・ 分野や組織ごとに個別特化したシステムとなって おり、一部の情報については、「松江市統計情 報データベース」等で公表している。
- ・ 分野間を横断した新しい効率的なサービスを提供する都市OSで活用できるデータが少なく、市 民・事業者での再利用が困難となっている。

【目標】

・単一自治体ではなく、複数自治体で連携した 都市OSの構築

【効果】

- ・ 官民データの組み合わせにより、生活利便性を 高める官民協働による公共サービスが実現でき る
- データの横断的利用から事業者の新たなビジネス(サービス)が生まれる。

スケジュール及び目標								
取組内容	~R5	R6	R7	R8∼				
調査・研究等	他導入	他導入自治体の研究・県内自治体との調整						
				<u> </u>				
⊂ K ⊟ G	-			-				
標 I ()	_	_	_	-				

AIデマンドバスの導入

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要·目的】

既存のコミュニティバスの運行から、AIシステムを活用したデマンドバス運行に変更し、市民が利用 しやすく効率的な公共交通サービスを提供する。

現 状				目 標・	効 果	
	令和6年4月大野・秋鹿地区で試験運行開始 令和6年10月八雲・忌部、宍道地区で試験 運行開始				中乗降場所	がの追加による
	スケジュ	ール及び	目標			
取組項目	∼R5		₹6	F	R7	R8∼
システム導入	システム導入					
機器等整備	機器設定					
要綱・マニュアル	マニュアル作成					
調査·研究等		情報	· 収集 -			
運用		試験	· 運行 ·			
(K 目 G 標 I	_	-	_		_	_
標 I ()	_	-			_	_

所 管 交通政策課

カラコロ工房Wi-Fi整備

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

令和6年10月の施設リニューアルオープンに合わせて全館フリーWi-Fiを整備する。

現 状				目 標・効 果					
・縁むすび松江FREE Wi- が、使用にはSNSアカウント よる認証が必要。			寸、フリーV	/i-Fi導入					
	フケ ジュ	・Wi 場所							
取組内容	~	R5		11示 .6	R	7	R8~		
工事		I					110		
運用					運	用開始	—————————————————————————————————————		
(K 目 G —————									
標 I)									

所管商工企画課

電子機器等の操作に不慣れな方へのスマホ教室

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

誰もが平等にデジタル化の恩恵を享受できるよう、電子機器等の操作に不慣れな方に対し、基本的な操作方法をはじめ、スマホを活用した買い物方法をはじめ、市公式LINE、防災メール、マイナポータル(行政手続きのオンライン窓口)の活用方法などのスマホ教室を開催する。

現状 目標・効果									
現 状					目標・	郊 果			
				【目標】					
(高齢者対象)を開催			・スマ	木教室への	D参加者3	800名/年			
・ キャリアと連携したスマホ教室(全年齢対象)を									
開催									
1713 IE									
			【効果】]					
			家に	いながら情	青報収集だ	ができたり、	行政手続き		
			等が	できるよう	になる。				
			・ 近(こ店舗がな	い場合で	も、生活(こ必要なもの		
						こることがて			
					C J (C) (1				
T-/0-L-d			ール及び			_	R8~		
取組内容	R!	5	R	R6 R7					
 講座				講座の	D開催				
1917/11 				l I	<u> </u>				
			スマホ活用できる行政手続きの集約・広報						
調査・研究等									
7.7.土松完会加老粉	*			300		\ <u>\</u>	200		
K スマホ教室参加者数 目 C	30	U	30	JU	30	JU	300		
	I.				ı				

松江スマート農業の推進

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要·目的】

生産者の減少・高齢化による担い手不足や農地の集積・集約による大規模化などに対応するため、農家がそれぞれの経営に合った効果の高い技術導入ができるよう研修会や実演会、スマート農業技術の導入支援などを行い、農業・農村の持続的発展を目指す。

現状目標・効果										
		\	7 CO 1 TO							
スマート農業導入率 16.	【目標】									
※認定農業者及び認定業	ff規就農者	旨	・スマート農業導入率31.1%(目標:R11年度)							
の導入率										
-57(37)										
			【効果]						
			· 72	-ト農業技	がの道え	しにより生)	産性の高い農			
				と 経営が可能		(, = 0 ·)/				
			未	ᄄᆖᄭᄁᆡ	こころろ。					
スケジュール及び目標										
取組項目	R			R6		7	R8∼			
				導入支援						
スマート農業導入支援(補助金)				サバス版						
					0					
フォローアップ			Į	算入後のフォ	ローアップ					
						I				
				専門担当	/ 李町里					
体制整備				符1]担当	台比但					
今後の検討					インフラ整	備等、今後	こついて検討			
				宇滨	 会·研修会(の実施				
普及啓発活動の推進				大/典:		ク大心				
						I				
○ スマート農業導入率	16		1	18		4	31			
目 ^K (%)	1			٥		т	31			
· G ———————————————————————————————————										
<u> </u>										

所 管 農政課

宿泊データ分析システムを活用した観光振興

市民サービスの向上

社会課題解決 業務の効率化

人財育成

【事業概要·目的】

標 [

宿泊者数の減少、1泊2日が多く連泊に繋がらないことに起因する課題の解消のため、市内宿泊施設から宿泊者のデータを収集し、そのデータに基づいたマーケティング、各施設のサービス改善や客単価向上に活用するほか、宿泊者の傾向に合わせた体験コンテンツの提供も実現し、地域全体で観光消費額の拡大を図る。

観光消費額の拡大を図る。						
現 状				目 標・	効果	
・毎月の宿泊者数調査や定査は実施するも、調査エリニューションの傾向が把握できる。 ・観光動態調査は業者委託報告書の納品までデータの ・宿泊者の傾向が把握できる。	アが限定的であり、? きない そしており、年度末の か把握ができない	す・市グ 観光 よう(7宿泊施記			を収集し、市や で分析できる
協会が実施する観光プロモ "経験"を頼りにした施策し	か展開できない	・リアル	- ルタイムに 、観光PR			のデータに基 :施できる
TI- (DIE C		ール及び				B0
取組項目	R5	ŀ	R6	R7		R8∼
システム導入	導入					
要綱・マニュアル	整備					
運用		データ収録	集·分析 			
(K) 観光消費額(億円) 目 E G () () () () () () () () () (64	45	66	56	
標,						

所 管 観光振興課

テレワークの推進

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

将来的な「ABW」の導入を想定し、職員が働きやすい環境で業務を継続できるよう、テレワークの環境整備を推進する。

現状 目 標・効 果 ・実証実験としてテレワークを導入 【目標】 テレワーク本格導入 (午前5時~午後10時までの間で7時間45 テレワークシステムの選定 分間、自宅もしくは介護者の住居にて利用) ・テレワーク専用端末を常備(60台) ・テレワークシステムは、「地方公共団体情報シス ・自席にとらわれない柔軟な働き方が実現 テム機構(J-LIS)」が提供するシステムを導 入(無料期間) 【効果】 テレワーク専用端末を常備(60台) ・ 育児や介護など各職員の事情に応じて働き方を選 択することで業務継続が可能となる。 ・外出先でも業務が可能となる。 ・ 業務生産性や職員のエンゲージメントが向上する。 スケジュール及び目標 取組内容 \sim R5 R6 R7 R8∼ 実証実験 本格導入 運用 情報収集 次期システム選定 システム導入 運用開始 専用端末整備 機器等整備 実施状況調査、要綱・マニュアル作成 要綱・マニュアル 条例改正 在宅勤務手当 専用端末整備 60 33 60 60 $\; \equiv \; ^{\mathsf{K}}$ (累計台数) G · 標 I

所 管 組織戦略課 デジタル戦略課

グループウェアの導入

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

職員間のコミュニケーションを円滑にし、業務の効率化を図るため、グループウェアを改修する。併せて次期グループウェアについて検討する。

現 状				目 標・効 果					
・ 令和2年1月運用開始のほにあわせたOS更新及び、ほた回覧板の機能追加を実 ・ 現システムへのチャットの追 能強化については、ワークス	ナ ・ 資料 間を ・ ワー								
て継続検討中。				【効果】 ・意見交換や資料共有、日程調整がより簡単にできる。 ・新庁舎供用開始に伴う新たなワークスタイルに沿った業務遂行が図られる。					
7 (P7T F7				ル及び目標					
取組項目	R	.5 	R	<u> </u>	R	.7	R8∼		
現システム OS更新、機能追加	5	更新準備 	OS更新	運用開	1 見始				
現システム 機能改修				機能改	修、追加				
ワークスタイル (職員のニー ズ) に合わせた機能拡充				協議	 機能拡充		}		
次期グループウェア検討					情報収集、	方針検討			
С Б Б С	_		_	<u> </u>		_	_		
標 I	_	_	_	_		_	_		

Web会議の環境整備

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

オンラインで行われる会議や研修に簡単に参加できるよう、専用機器が常設してある専用スペースなどの環境を整える。

現 状				目 標・効 果					
 ・Web会議用タブレットの貸出を実施(30台) ・タブレットが必要な場合、デジタル戦略課に受取に行かなければならず、準備・設営に時間がかかっている。 ・Web会議室専用のスペースがなく、自席で参加する場合もある。 「効果」 ・準備に時間がかからなくなり、あいた時間に別務に取り組めるようになる。 							ン会議に参加		
スケジュール及び目標									
取組項目	~	R5	R	R6		.7	R8~		
調査・研究等			場所調整						
機器等整備				機器調達					
運用				導入					
С С С С С С	_	_	_	_	_	_	_		
標 I	_	_	_	_	_	_	_		

会議のペーパーレス化

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

ICT技術を活用して会議のペーパーレス化を行い、印刷コストおよび資料準備の業務負担を軽減する。

現 状			目 標・効 果				
・新庁舎の庁内ネットワークの 庁舎内で行う内部の会議 ペーパーレスとした。		【目標】 ・ 全庁で内部の会議等については原則ペーパーレスとする。					
		【効果】 ・印刷コスト縮・資料準備の時					
スケジュール及び目標							
取組内容	~R5	R6	R7	R8∼			
機器等整備		新庁舎第2期棟					
運用		新庁舎は原則々	ペーパーレス				
○ 市長室・副市長室内部 目 K 協議ペーパーレス化	100%	100%	100%	100%			
標 「印刷用紙の購入量	R5実績7%減 (対R4年度比)	10%減 (対R4年度比)	20%減 (対R4年度比)	30%減 (対R4年度比)			

所 管 組織戦略課

ノーコードツールの活用

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

ノーコードツールを導入し、各職場で必要に応じてシステムを作成し、業務の効率化やペーパーレス の推進を図る。

導入時には、職員向け操作研修の実施や問合せ窓口を設置するなどし、アプリを作成しやすい環 境を整える。

光で正べる。						
現 状				目標・	効果	
・ノーコードツールを導入し、 りを作成中・操作研修やロジック研修は・積極的に活用している職員	・職員を一切実施を	 (目標】 ・職員がアプリを作成できるようになる ・職員が担当する業務フローについて考え、改善策を提案できるようになる 【効果】 ・業務変革(DX)が進む ・職員のデジタルリテラシーが向上する ・システムの内製化により経費節減できる 				
	スケジュ・	ール及び]標			
取組項目	~R5		6	R 7		R8~
運用	試験導入			本格	· ·導入 ·	
				 	+	<u> </u>
システム調達		プロポーザル	/実施 			
システム導入		導入· ^打	環境構築			
マニュアル作成		رتت ا ا	アル作成			
操作研修					研修	
業務改善ヒアリング					 務改善ヒア 	リング
業務のデジタル化は (稼働アプリ数)	_	5	5	25		50
標 I	_					

所 管 デジタル戦略課

事業進捗管理アプリの作成(ノーコードツール)

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

政策企画課

財政課

所 管

【事業概要·目的】

現在運用している行政マネジメントシステム(通称:かんなび)において作成している各種資料 (主要事業調書(進捗管理表)、議会予算説明資料、決算成果表(資料編)、総合計画実 施計画)の作成業務の効率化を図るため、アプリ(ノーコードツール)として構築するもの。

現 状			目 標・効 果				
・行政マネジメントシステムの利用・専用サーバが古く動作が過・改修が高額となる(各施)表記させるなど)	・行政 の持 を 築す 【効果	【目標】 ・ 行政マネジメントシステム(通称:かんなび) の持つ機能をアプリ(ノーコードツール)として構築する。 【効果】					
・各種資料の様式の見直しや操作性を向上させることにより、業務の効率化を図る。							
取組項目	<u> </u>	スケジュール及び目標 R5 R6			17	R8~	
調査·研究等	調査	,				NO	
アプリ構築	アブ	I リ構築 					
システム導入	仮装	i 導入 '		本格導	入 		
運用			実証	I 実験 	本	I 格導入 	
マニュアル			マニュア	 			
(K 目 G 標 I	_	-	_	_		_	
標 I ()	_	-	_	_		_	

観光動態調査アプリの作成(ノーコードツール)

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

各施設からの入込客数の報告について、ノーコードツールアプリを活用することで集約の効率化を 図る。

現 状			目 標・効 果				
・ 各施設からFAX及びメールで報告を受け、集約 したものを各機関への報告や観光動態の分析 基礎データとしている。			【目標】 ・ ノーコードツールアプリの構築・運用 ・ 各施設へアプリ利用を依頼し、報告ツールを統 一する。 (外部32施設、市役所内39施設)				
		となり	リでデータ(り、業務の			」、作表が可能	
_ ,		ール及び					
取組項目	R5	R	26	R	7	R8∼	
運用	アプリ試行	ī 	本	格運用	>		
システム導入			アプリ構築	Ē			
要綱・マニュアル			マニュアル	· 作成 			
(K 目 G 一	_	_	_	-	_	_	
標 I)	-	-	_	_		_	

所 管 観光振興課

消防車両管理アプリの作成(ノーコードツール)

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化

人財育成

【事業概要·目的】

現在、内部情報系にある複数の管理データやアナログ管理している情報をアプリに情報集約する。 過去の修繕データだけでなく、代車運用状況、点検時期、対応業者、金額も集約し、案件発生時 の情報捜索時間を大幅に削減する。また、車両関係に係る費用対効果を分析し、より効果的な車 両整備を実施していく。

1 322 313 23 338 3 1 1 1								
現 状				目 標・効 果				
 現在、内部情報系パソコンだけでしか共有できないエクセルデータや事務室にある簿冊、ホワイトボード、手書きのスケジュール表で管理している情報があり、必要な情報を獲得するために時間を要したり、場所の制約がある 整備計画や予算計画作成時に財務会計シス 								
・整備計画や予算計画作品 テムを使用しなければならる かかり時間を要している ・車体番号や車検期限など 出先で閲覧できないことや ことが職員の負担となってい	NA ・・・・ 月 な デー は デー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【効果】 ・外出先でもデータが閲覧できるようになる。 ・データを検索する時間がなくなる ・月末や予算作成時にデータを集約する時間がなくなる ・データを入力する場所や署所の制限がなくなる ・現場での手持ち資料を減らせる						
スケジュール及び目標								
取組項目	R	5	R	R6		7	R8∼	
運用			試行	運用		運用開始		
調査・研究等								
機器等整備								
要綱・マニュアル								
(K ⊟ G								
標 I								

消防水利管理アプリの作成(ノーコードツール)

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要·目的】

専用端末整備

(累計台数)

 $\mathrel{\;\;\sqsubseteq\;\;}^\mathsf{K}$

旧 G 標 I

マップ上に水利(消火栓・防火水槽・自然水利)情報を反映させたアプリを作成する。新規採用職員が地水利を覚えるために使用できるだけでなく、異常があれば写真をとって反映させることができ、迅速に水利の不具合に対応が可能となる。また、月単位で実施している消火栓点検や防火水槽点検時の手持ち地図作成の必要がなくなり、職員の作業時間が大幅に削減できる。

槽点検時の手持ち地図作成の必要がなくなり、職員の作業時間が大幅に削減できる。 現状 目 標・効 果 ・OAパソコン → 紙ベース出力 → 地図作成 【目標】 ・水利管理アプリは現場で試行運用し、マイナー → 点検時の手持ち資料 →OAパソコン入力 トラブルに対処する。R6年度に現場用端末での といった行程で水利を管理している。手持ち資 使用を目指す 料は紙なので、濡れたり破れたりすることがある。 課内で共有するにも所在が不明になることもあ 【効果】 ・地図上で一見して把握できるものがなく、未点 外出先でもデータが閲覧できるようになる。 検の水利を探すのはかなりの時間を要する データを検索する時間がなくなる データを入力する場所の制限がなくなる 現場での手持ち資料を減らせる 手持ち資料の作成時間がなくなる スケジュール及び目標 取組項目 R5 R7 R8∼ R6 調查,研究等 必要端末調査 機器等整備 端末整備 要綱・マニュアル 要綱改正確認 運用 運用開始 試行運用

所 管 消防本部 警防課

個人携帯で使用できる

プラグイン導入待ち

消防資機材管理アプリの作成(ノーコードツール)

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要·目的】

車両積載資機材だけでなく、庁舎保管資機材等の保有情報をアプリ化する。膨大な数の資機材の修理履歴や型式確認にも時間を要するので、情報集約して署所への保有数調査依頼をなくし、 双方の業務削減をする。また、履歴もわかるため資機材整備の参考資料にもなる。

現 状			目 標・効 果					
現在、内部情報系パソコンないエクセルデータや事務等 トボードなどで管理している 情報を獲得するためには時 の制約がある	室にある簿冊、ホワイ 情報があり、必要な 特間を要したり、場所	・ 令和 有物 る	- 116年度に			を集約し、保できるようにす		
・調査依頼が来ても署所に確認し、返答を待たなければならず、回答期限に追われている。・毎月実施している積載資機材点検では多量の紙ベース出力が必要な状況である			大幅に軽		く、点検業	誘や確認作		
T-/077	スケジュ-					5 0		
取組項目	R5	F	₹6	R7		R8∼		
調査·研究等			必要端	末調査				
機器等整備						端末整備		
要綱・マニュアル								
運用				試行	運用	運用開始		
☐ K ☐ G	_			-	_	_		
│標 I								

消防消耗品管理アプリの作成(ノーコードツール)

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要·目的】

目 G 標 I

QRコードの読み取りをできるようにし、消耗品の棚卸し管理をする。将来的には使用期限がある 資機材もあるので、期限管理機能も付随し現場職員の負担を減らす。

現状 目 標・効 果 ・現在、OAパソコンだけでしか共有できないエクセ 【目標】 ・ 令和6年度に消耗品管理の業務量軽減とエ ルデータで管理しているため、入力漏れや伝達ミ ラーを減らす。ゆくゆくはアプリから物品発注をで スなどのヒューマンエラーがある きるようにする(現在、医療機関で使用してい 入力する時の場所の制約があるので、倉庫から るSPDのような管理体制を目指す) 棚卸しする際はメモ用紙が必要となる(メモ用 紙も紛失する可能性がある) 【効果】 ・消耗品の発注・管理は松江市内で最も出動の ・消耗品管理業務を簡素化することで、労務軽 多い北消防署で実施しているため、業務量が 減ができ、休息や様々な訓練時間に充てること 偏っている が出来る スケジュール及び目標 取組項目 R5 R7 R8∼ R6 調查,研究等 必要端末調査 端末整備 機器等整備 要綱・マニュアル 要綱改正確認 運用 試行運用 運用開始

消防車両日誌アプリの作成(ノーコードツール)

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

目 G 標 I

QRコードの読み取りをできるようにし、日常点検項目をチェックボックス化、総走行距離を累積できるアプリを作成する。また、業務内容も入力できるようにし月末の集計を簡略化する。

現 状			目 標・効 果					
・現在、紙ベースの日誌を日勤使用車両はダッシュボードへ積載、常備消防車両は事務室内で管理している(出動後に手書き) ・月末に、どんな事案に何人出たかを手作業で集計している				【目標】 ・ 令和6年度に車両日誌をアプリ化し、紙ベース の車両日誌を廃止する。				
・手作業ため入力ミス、計算ミスがある			【効果】 ・月末の集計処理の簡略化、出動後の業務軽減、押印決裁の省略など多くの業務が削減できる。					
中の日本口			·ル及び目標					
取組項目	R5		R	16	l R	7	R8∼	
調査·研究等			必要端	末調査				
機器等整備								
要綱・マニュアル				規程・要綱	改正確認			
運用			試行	運用		運用	開始	

消防要綱、マニュアル確認アプリの作成 (ノーコードツール)

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

目 G 標 I

様々なマニュアルや要綱があるが、内部情報系でしか閲覧できないため、外出先や現場で確認できる一覧アプリを作成する。

現 状			目 標・効 果						
現在、内部情報系パソコンないため現場での確認はできます。職員1人1人に内部情報である。てられていないため、閲覧である。が使用しない深夜帯や紙を	・ 令和 当 ない 員 作品	【目標】 ・ 令和 6 年度に内部情報系パソコンでしか見られない要綱や規程を外出先で確認できるアプリを作成する。							
要がある。	・内部 程を いる	【効果】 ・内部情報系パソコンの配置都合上、要綱や規程をしっかり読み込む時間や場所が制限されているが、アプリを作成すれば読み込む時間や改善案の作成、若手職員の教養にも使用できる。							
	スケジコ	レール及び	ル及び目標						
取組項目	R5	F	<u> 16</u>	R	.7	R8∼			
調査·研究等		必要端	末調査						
機器等整備				端末	整備				
要綱・マニュアル		要綱改	正確認						
運用				試行	<u>———</u> 運用				

消防火災原因調査アプリの作成(ノーコードツール)

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要·目的】

要綱や様式を集約するだけでなく、聞き取り項目や過去の火災事例も閲覧できるようにする。また、当消防本部での火災や消防研究センター等で公開されている事例集などのデータベース化により、類似火災の参考資料や広報資料としても使用できる。

現 状 目 標・効 果

- ・火災原因調査資料を確認するためには現状簿 【目標】 冊のみで、警防課と火災が起きた管内の署所で ・ 令和 しか閲覧することができない できる
- ・ 共通した聞き取り項目はなく、聞き漏れや聞き 忘れが発生している
- ・類似火災を防止するための情報がOAパソコン にしかなく、一覧を作成するための時間を要して いる
- 類似火災防止の広報をするための情報を1から作成しなければならない(OAパソコンからデータを集計する必要がある)
- ・ 令和6年度に現場用端末で火災原因調査が できるアプリを作成する。全署所共通の聞き取り 項目をアプリ化し、聞き漏れがないように徹底す
- ・ 令和7年度を目途に類似火災広報のための資料作成時間を削減する

る (関係者への負担も減らす)

【効果】

- ・火災原因調査の共通ツール(アプリ)を作成し、火災原因調査の始まりから終わり、広報までの共通の流れをつくる
- ・また、過去火災が閲覧できることで職員教育に も役立つ

	スケジュ・	ール及び目標		
取組項目	R5	R6	R7	R8∼
調查·研究等		必要端末調査		
機器等整備			端末整備	
要綱・マニュアル		要綱改	正確認	
運用			試行	運用
⊂ K ⊟ G	_	_	_	_
標 I)	-	_	_	_

住民基本台帳等の住民情報に関する システムの標準化対応

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要·目的】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」および「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、住民情報系基幹システム20業務を対象に、全国統一仕様の標準準拠システムへ移行することで調達事務を効率化し、市民へのサービス提供開始までの時間短縮を目指す。12業務(税、住記系や福祉系業務の一部)を令和7年度中に移行し、残り8業務(子育て系、住記系や福祉系業務の一部)については令和8年度以降に移行する。

は〒和8年度以降に移行9つ。 							
現 状			目 標・効 果				
 ・現行システムで行っている市の業務運用に合わせた独自改修については、市の業務運用を標準準拠システムの想定する運用に合わせることで、独自改修を行わないこととした。 ・標準化対象20業務のうち、12業務(税、住記系、福祉系の一部)について令和7年度末までのシステム移行を行う ・残る8業務(子育て系、住記系や福祉系業務の一部)についてはシステム移行可能なベン 「目標】 ・標準準拠システムの導入と移行・・ガバメントクラウドの活用 ・DX推進基盤となるツールの導入・ベンダーロックの解消 【効果】 ・将来的なシステム改修・運用保守コストの削・と職員負担の軽減・業務運用の最適化 						アコストの削減	
ダーがみつかっておらず、今	後の調達が不透明		-	· 			
取組項目	<u> </u>	<mark>ール及び</mark> E R			.7	R8~	
調査·研究等	情報収集	K	.0			KO' °	
システム導入準備(12業 務)	仕様書作成						
システム導入(12業務)		システム選	定 システ	テ᠘移行・構	築		
運用(12業務)					本稼働		
システム導入準備(8業 務)					仕村	議書作成 	
システム導入(8業務)						システム選定	
(K ∃ G	_	_	_	-	-	_	
標 I)	_	-	-	-	_	_	

所 管 デジタル戦略課

議会のICT化

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

タブレットを導入し、議会運営の効率化を図る。

現 状					目標・	効果		
・議員へタブレット端末の貸与・議案等の議会資料のペーパーレス化を進めるため、会議システムを導入・議員間及び議会事務局との連絡や情報共有のためコミュニケーションツールを導入				(目標) ・議会運営の効率化 (効果) ・タブレットを利用した資料の閲覧が可能となり、				
スケジュー			議会 ・コミ 報力 の効	議会運営の効率化が図れる ・コミュニケーションツールを利用することにより、情報共有や連絡がリアルタイムで可能となり、業務の効率化が図れる				
TIT 公司百口	_					7	DO.	
取組項目 	\sim	R5	K	16	K	.7	R8∼	
機器等整備	ŕ	タブレット購入	ኢ 	タブレット購	入			
要綱・マニュアル	タブレット使	用基準作成	.					
運用			運用	開始				
(東用端末整備 (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大)	3	7	4	0	4	0	40	
標 I								

所 管 議会事務局総務課 議会事務局議事調査課

議会用Wi-Fiの整備

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要·目的】

議会会議でのペーパーレス化を図るため、タブレット端末を導入するにあたって、5階議会フロアに議会用Wi-Fiを整備し、その通信環境を整えるもの。

現 状				目標・	効果	
・置き型のホームルーターの語第1期棟の3階常任委員5階議会フロアにおいて、記局職員がWi-Fiへの接続が	新庁いて、	【目標】 ・新庁舎第2期棟完成後の5階議会フロアにおいて、議員及び議会事務局職員が接続できるWi-Fiを整備				
【効果】 ・ タブレット端末を活用して、議会のペーパーレス 化を図るとともに、グループウェアの導入により、 議員との情報共有の効率化を図る スケジュール及び目標						
T-4077 F3						
取組項目	∼R5	R	R6		.7	R8∼
運用					運用	
機器等整備			設	置工事		
要綱・マニュアル			利用ル	一ル策定		
⊂ K ⊟ G	_	_	_	_	_	_
標 I)	_	_	_		_	-

所 管 議会総務課

職員健康管理システムの整備

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化

【事業概要・目的】

職員個人ごとの健康診断結果、ストレスチェック結果、様々な面談記録を電子カルテで一元的に管理するシステムを導入することにより、手作業で行う手間とそれにかかる時間を軽減させる。 システムを活用してデータ集計や分析をすることにより、職員の健康課題や傾向を効率的に抽出し、対応策を講じて職員の健康増進を図る。

現 状				目 標・効 果				
・健診記録及び面談記録等については紙で管理 している ・健診の日程案内、精密検査結果報告などは 紙で行っている								
				【効果】 ・紙管理している健康診断結果や面談記録等を電子化することで事務にかかる手間や時間を軽減できる ・システムを活用してデータ分析することで職員の健康増進のための対策が立てやすくなる				
Um ¢ □ T X □			ール及び			7	D.O.	
取組項目	R	.5	K	16	K	7	R8∼	
システム導入		情報収集	選定	·契約				
マニュアル					マニュアル 作成	配布		
運用					データ スト	移行	本格 運用開始 	
(K 目 G 標 T	_	_	-	_	-	_	-	
標 I ·	_		-	_	_	-	_	

所 管 人事課

職員採用管理システム

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

目 G 標 I

職員採用管理システムを導入することで、応募者の募集・管理・連絡など、一連の採用業務をオンライン化・一元化し、職員の業務効率化や応募者の利便性向上を図っていく。

現状 目 標・効 果 ・これまでは応募申込のみ電子化(しまね電子 【目標】 ・システム活用による更なる業務効率化及び利 申請)していたところを、令和6年度よりクラウド 便性向上 型システムの利用を開始した。 ・その結果、応募申込と、その後の応募者管 理、連絡等の一連の業務のオンライン化、一元 化が可能となった。 【効果】 ・採用担当職員の超過勤務時間が導入前後 で30%減(年度比較) ・メール誤送信等のリスク低減 スケジュール及び目標 取組内容 \sim R5 R7 R8∼ R6 クラウドシステム利用

所 管 人事課

総合防災センターの整備

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化

人財育成

【事業概要·目的】

防災部の新庁舎移転に併せて、災害時における効果的な初動対応(災害情報の収集・分析・ 共有・把握・意思決定)を実現するための映像音響設備やWEB会議機器等を備えた総合防災 センターを整備する。

現状 目 標・効 果 ・防災センターは市役所西棟5階にあり、災害時 【目標】 災害時の情報共有を効率的に行う環境を整備 には災害対策本部を設置する することで、初動対応から迅速な応急対策へと 災害対策本部会議を開催する場合、本庁舎 繋げる 以外の本部員(各支所、企業局)は、防災セ ンターに参集しなければならない 【効果】 ・ 本庁舎以外の本部員が総合防災センターへ参 集しなくとも、災害時の情報を効果的に共有し 迅速な意思決定を行うことができる スケジュール及び目標 取組項目 R5 R7 R8∼ R6 情報収集 調查·研究等 業者決定·機器整備 機器等整備 運用マニュアル作成 要綱・マニュアル 庁内周知·運用開始 運用 \exists K G 標 Ι

所 管 防災危機管理課

公園台帳の電子化

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

公園緑地課が管理する公園は約400か所あり、これらの管理を紙媒体の公園台帳などにより行っている。公園台帳システム(kintoneアプリ)を導入し、公園台帳の電子化・一元化を行うことで台帳による現状把握を容易にし、業務の効率化を目指すもの。

現状
・ 公園緑地課が管理する公園は約400か所あり、これらの管理を紙媒体の公園台帳などにより行っており、問い合わせがあった際、紙媒体の住宅地図を取り出し、公園の場所を特定してから対応するため、時間を要している。

令和6年度、紙媒体からkintoneに移行完了 (今後、一部図面データ等を段階的に移 行)。

目 標・効 果

【目標】

・ 公園台帳の電子化・一元化を行うことで公園 管理業務の効率化を図る

【効果】

・ 紙の書類を探さなくとも、すぐに必要な情報を取り出せるため、業務の効率化につながる

スケジュール及び目標								
取組項目	R	.5	R	.6	R	.7	R8∼	
調查·研究等			システム導	入の検討				
システム導入			kinto	neに移行				
マニュアル			マニ	ュアル作成				
運用				試験導入	本格	運用		
K E G		_	-	_	_	_	_	
標 I	-	_	-	_	-	_	_	

所 管 公園緑地課

学校現場のペーパーレス化 ~その① おたより等の電子化 編~

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要·目的】

学校現場の紙代の節約と学校事務業務の効率化、また文部科学省等からの学校現場における令和7年度中のFAXでのやり取り・押印を原則廃止とする依頼の達成をめざす。

本編では、学校・保護者間連絡新システムを導入し、アプリを利用した連絡配信及び欠席連絡のデジタル化により、教職員の業務の効率化に加え、保護者の負担軽減・利便性向上も図る。

現状 目 標・効 果 教育委員会にて以下の3項目で検討を実施 【目標】 ①について ①文書 学校・保護者間連絡新システム ・文書規定の改正 ・ 令和6年度中の導入・試行運用 ・おたよりの電子化 ・令和7年度から本格運用 ②押印廃止 ・伝票の電子化 【効果】 ③FAX廃止 ①について ・災害対応や給食対応以外の見直し 【保護者】 \downarrow ・配布物を受け取る確実性が向上する。 ①について ・紙の管理が不要となる。 ・文書をスマートフォン等に保存することにより、 ・現在のメールによる連絡配信では、回線の逼 迫、資料添付、本文へのURL添付等によ いつでもどこでも連絡内容の確認が可能とな り、不達や配信遅延が発生。 る。 ・児童生徒の欠席等連絡手段として、多くの 【学校】 ・不達・配信遅延がなく、活用の幅が広がる。 学校では紙媒体を利用。 教職員の印刷・配付業務の負担軽減、紙・ インクの使用量や経費削減につながる。

スケジュール及び目標							
取組内容	\sim R5	R6	R7	R8∼			
システム導入		導入・試行	重用				
運用							
(K 目 G —)							

所 管 教育総務課

学校現場のペーパーレス化 ~その② 伝票の電子化 編~

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要·目的】

学校現場の紙代の節約と学校事務業務の効率化、また文部科学省等からの学校現場における令和7年度中のFAXでのやり取り・押印を原則廃止とする依頼の達成をめざす。

現 状			目 標・効 果					
教育委員会にて以下の3	項目で検討を実施	【目標】						
①文書			②について					
・文書規定の改正			での電子	決裁サー	ビスの導入			
・おたよりの電子化								
②押印廃止								
・伝票の電子化		【効果】	【効果】					
③FAX廃止			ついて					
・災害対応や給食対応し	以外の見直し		類紛失の	防止				
 			別時間の					
②について			幸時間の					
·校長会·教頭会·事務リ·	-ダー会での説明を		七の節約					
実施				低代の節	約と人件習	事 節約		
・デモンストレーション校を決	や定し、対象学校へ		712K II - 24	1201 V-721-	1.307 (113			
研修会を開催								
	スケジュ-	-ル及び目	1標					
取組内容	~R5	R	6	R	.7	R8∼		
押印廃止方法の協議								
(教育委員会全体・各関								
係課など)								
 学校への説明								
t ♠≣⊥	7	· モ校での	半年間の	無料お試	し期間を乳	実施		
検証 								
F1/61/\=-1								
最終検討 								
○								
全校実施 								
	,			5	n	160		
□ K G						100		
標 I								

所 管 教育委員会

インフルエンザ様疾患による学級閉鎖等報告アプリの作成 (ノーコードツール)

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化 人財育成

【事業概要・目的】

インフルエンザ様疾患による学級閉鎖等について、「①学校教育課が市立学校の情報を取りまとめ ②学校教育課から保健衛生課に報告③保健衛生課から島根県に報告」という流れで業務を行っ ているが、同情報をwordやExcelに転記しており、手間が多く、誤入力も発生している。ノーコードを 導入することで、職員の負担軽減、転記ミスを防ぐことを目的とする。

	±** /** 1410	4, 1,2,7,5		-			
現 状					目 標・	効果	
2023/2024シーズンのイン よる学級閉鎖等が非常に多 び保健衛生課の負担が大 2023年9月~2024年4月	多く、学校 きかった。	教育課及			シーズンに	導入が出	来るようにす
級閉鎖等 ・幼稚園(私立含む) ・小学校 28 ・中学校(私立含む) 6	5件		【効果 学校 減。	=	及び保健値	計生課職 員	員の負担軽
T-40 L -			ール及び				
取組内容	\sim	R5	R	16		7	R8∼
運用					j	重用開始	
調査·研究等				試作別	マアプリ使用	(学校教育	課)
システム導入			アプ!	作成(保信	建衛生課)		
機器等整備							
要綱・マニュアル							
(K 目 G 標 т							
標 I							

所 管 保健衛生課

松江市職員デジタルアカデミーの実施

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化

人財育成

【事業概要・目的】

全ての職員が以下に掲げる項目を達成できるよう、理解度・習熟度別の研修(外部機関への研修 派遣、対面研修、動画研修、eラーニング等)を提供する。

- ①自治体DXの意義や必要性を理解する
- ②デジタル技術に関する基本的な知識を身につける
- ③デジタル技術を積極的に活用できる
- ④業務効率化に有効な知識・スキルを習得する(OAスキル等)
- ⑤職員一人一人が主体的に新しい知識・技術を日々習得できる

現状 目 標・効 果

- 自治体DXやデジタル技術の意義や理解度、知【目標】 識や必要なスキル等の習熟度について、職員毎 ・ すべての職員が、自治体DXの意義や必要性を で大きな隔たりがある
- ・ 一方で、自治体DXの意義やデジタル技術、 OAソフトスキル等を学習、習得できる環境が整 備されていない

理解し、それぞれの業務におけるDXを積極的に 検討し実現に向けて取り組むことができる。

【効果】

・全職員のリテラシーが底上げされることで、市政 に積極的にデジタル技術を取り入れられるように なり、業務効率化やサービスの利便性向上につ ながる。

スケジュール及び目標								
取組項目	~R5	R6	R7	R8∼				
ITリテラシーテスト		7	スト実施テ	スト実施				
eラーニング受講環境準備		業者選定・	業者選定・ カリキュラム検討	業者選定・				
eラーニング受講提供		eラーニング受講	eラーニング受講・G	ラーニング受講				
外部機関のオンライン研修 (J-lis等)		研修受講	研修受講	研修受講				
外部機関への研修派遣 (市町村総合事務組合等)		研修派遣	研修派遣	研修派遣				
対面研修 (基礎理解、マインド形成)			研修実施	研修実施				
(ITリテラシーテスト 目			R7年度上期 に設定	R8年度上期 に設定				
標 I)								

人事課 所 管 デジタル戦略課

DX推進員の配置

市民サービスの向上 社会課題解決 業務の効率化

人財育成

デジタル戦略課

人事課

所 管

【事業概要・目的】

各課1~3人を選出し、DX推進員に任命する。

DX推進員は、リテラシーやデジタルスキル向上を目的とした研修や、デジタル戦略課から配信されるインシデント情報やDX事例、業務に関連のある最新デジタル技術の情報を課員にお知らせし、必要に応じて注意喚起を行う。

また、課内で発生した端末に関するトラブルやエラーに対する第一の窓口となり対応する。

現状 目 標・効 果 ・デジタル戦略課からグループウェアの掲示板でイ 【目標】 ・ インシデント情報やDXに関する最新情報を自 ンシデント情報、DX関連情報などを配信してい 分ごととしてとらえる機会を創出する。 るが、情報が多すぎるため一括既読にされ、職 ・定期的に情報提供や研修を開催する 員に読まれない。 各所属で起きたトラブルや機器に関する些細な 質問もすべてデジタル戦略課で受けており、職 【効果】 員個々のデジタルスキルが向上しない。 ・職員自身がインシデントに対する脅威を感じ、 ・ 今和6年度はDX推進員111名選出 気を付けるようになる。 DX推進員を経験することで、リテラシーやデジタ ルスキルが向上し、かつ軽微なトラブルに対応で きるようになる。 スケジュール及び目標 取組項目 R5 R6 R7 R8∼ 運用ルール策定 定期的に情報提供 情報提供 本格導入 研修実施 $\; \exists \; ^{\mathsf{K}}$ · 標 I G